

規制委、東電社長を聴取

柏崎刈羽のテロ対策不備問題

藤波優、川村剛志 2021年7月13日 20時00分



検査のため、東京電力本社に入る原子力規制委員会の職員=東京都千代田区

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）でテロ対策の不備が相次いだ問題で、原子力規制委員会は13日、東電本社（東京都千代田区）に法令に基づく立ち入り検査に入り、小早川智明社長への聴き取りや資料の確認を行った。規制委

が電力会社に立ち入り、トップから事情を聴くのは異例だ。

検査は、原子炉等規制法に基づくもの。規制委の担当者ら4人が東電本社に入り、小早川社長から問題が発覚した時の認識などを約1時間にわたって聴いた。終了後、規制委の金子修一・検査チーム長は、核物質防護に関する情報は機密性が高く取り扱いが難しいとして、「社内での情報共有が必ずしも十分でなかったのではないか、という印象を受けた」と話した。

柏崎刈羽原発では今年に入り、テロ対策の不備が相次いで発覚。昨年3月以降、不正な侵入を検知する複数の設備が故障するなどし、外部から侵入されかねない状態が長期間続いていたことが明らかになった。さらに、昨年9月に社員が同僚の認証カードで中央制御室に不正入室していたことも判明した。

一連の問題を受け、規制委は今年4月、東電に同原発内での核燃料の移動を禁じる是正措置命令を出し、原因と再発防止策などの報告書を9月23日までに提出するよう求めている。

規制委はその後、数カ月間に及ぶ本格的な検査を予定。その上で、東電の核物質防護に対する取り組みが十分かどうかを最終的に判断する。一連の検査には1年以上かかる見込みで、その間は再稼働できない状態が続く。

柏崎刈羽原発をめぐっては、東電が今年1月に完了したと発表していた7号機の安全対策工事で、耐火材の未設置など工事の未完了が89カ所あったことが判明。

さらに「6、7号機の消火配管で、ずさんな溶接を行っている」などと工事の不備を告発する情報提供があったことも判明し、東電が調査を進めている。（藤波優、川村剛志）

柏崎刈羽原発、再び工事不備 「配管でずさんな溶接」と内部通報

毎日新聞 2021/7/6 17:50



東京電力柏崎刈羽原発。
左から7号機、6号機＝
新潟県で2021年4月
本社機「希望」から

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の6号機で、消火用の水を通す配管の溶接工事に不備があった。東電への取材で判明した。何カ所

で不備があったかは「調査結果が出るまで明らかにしない」という。原発内の安全対策工事を巡っては、7号機の計89カ所で必要な安全対策工事をしていなかったことが6月に発覚しており、東電のずさんな工事管理の実態が再び浮かび上がった。

東電によると、3月以降に「6、7号機の消火配管で、ずさんな溶接がされている」という複数の内部通報があった。これを受けて東電が調査した結果、6号機で配管の劣化を防ぐ処置がされていない不適切な溶接工事を確認した。7号機でも同様の不備がないか、調べている。

東電は1月、原子力規制委員会の安全審査を通過した7号機について「国の新規基準に基づく安全対策工事が完了した」と発表していた。ところがその後、火災感知器の設置や空調関連の設備などの工事がされていなかったことが次々に明るみに出た。6月には、こうした工事を89カ所でやっていなかったことを明らかにしたが、溶接工事の不備については公表していなかった。

公表しなかった理由について、東電の広報担当者は「89カ所で工事をしていなかった問題とは、違う性質の問題だと判断した。内部の申告者を保護するため、慎重に調査を進めていた」と説明している。

規制委は、柏崎刈羽原発のテロ対策に不備があり、核燃料を装着するための手続きを保留している。さらに、原子炉等規制法に反していたとして改善を命令。7号機の再稼働は凍結された状態になっている。【塚本恒】

柏崎刈羽、未完工事 89 カ所 東電新潟代表「早く伝えたかった」

毎日新聞 2021/6/11 12:52



報道陣の質問に答える橋田昌哉代表（左）と石井武生所長＝東京電力柏崎刈羽原発ビクターズハウスで 2021年6月10日、内藤陽撮影

柏崎刈羽原発 7 号機の安全対策工事で新たに 72 カ所が未完了だったと 10 日発表した東京電力。いずれも火

災防護区画の壁や床に空いた貫通部で、発表済みのものと併せて未完了は 89 カ所に上る。新潟本社の橋田昌哉代表は陳謝し、「できる限り早く（工事完了を）伝えたかった」と釈明した。【内藤陽】

橋田代表は石井武生・同原発所長との合同記者会見を開き、7号機安全対策工事の未完了を受けた総点検と核物質防護の取り組みの状況について中間報告した。工事未完了については、本社と原発社員でつくる改革チームが総点検を実施する中で、延焼を防ぐため耐火材を巻き付けるなどの防火処理が貫通部 72 カ所に施されていないことが判明した。貫通部 8000 カ所のうち 2700 カ所は金属製の箱に入っており、直接目視ができないことから、秋ごろまでかけて目視での確認作業を続けるという。原因については、工事の準備段階で社内の連携やメーカーとの連携に不備があり、漏れが発生したとした。

この問題とは別に、東電は ID 不正利用や核物質防護設備の不備の核物質防護規定違反事案について、9月23日までに原子力規制委員会に原因究明などの改善措置を報告することになっている。未完了問題の担当者は「直接（規定違反事案とは）関係ないが、共通する組織の問題はないかどうかまとめる。総点検は期限を区切らず、完全に確認できるまで一歩ずつやっていく」と述べた。

柏崎刈羽原発 22年度にも再稼働

東電の新経営計画、実現は困難

毎日新聞 2021/7/21 21:16



今後の原子力事業の方向性などについて説明する東京電力HDの小早川智明社長＝2021年7月21日午後（同社提供）

東京電力ホールディングス（HD）は21日、新しい経営再建計画「第4次総合特別事業計画」を発表した。収益改善の柱に据える柏崎刈羽原発（新潟県）について早ければ2022年度に再

稼働を目指す方針を盛り込んだ。ただ、相次ぐ不祥事で地元感情が悪化しており、実現は難しいとの見方が大勢だ。経営再建の道のりは険しい。

新計画では、今後の収支見通しの前提となる柏崎刈羽原発の再稼働時期について7号機は早ければ22年10月、6号機は24年4月とし、1～5号機のいずれか1基を28年度に再稼働するスケジュールを設定した。

ただ、再稼働できても安全対策費として30年度までに追加で4100億円を投じる必要があるとして、収支改善効果は1基当たり500億円と試算。従来約1000億円から半減した。

11年の福島第1原発事故の関連費用の工面も難題だ。廃炉作業や事故に伴う賠償など約21・5兆円の処理費用のうち、16兆円を東電が負担する。新計画では事故処理費として毎年5000億円を確保し返済に充てる方針を据え置いた。

しかし、21年3月期連結決算では、経常利益は前期比28%減の1898億円。22年3月期は販売電力の減少や燃料調整費の悪化が響き同61%減の740億円にまで縮小する見通し。数千億円規模の返済を続けていくにはまだまだ力不足だ。

6月末に就任した東電HDの小林喜光会長は21日、梶山弘志経済産業相と面会后、記者団に「（現在の東電の）経営状況を放っておくと、もうけもしぼんで福島への責任も果たせない」と強い危機感を示した。小早川智明社長も同日の記者会見で「改革を断行していく」と強調。新計画では脱炭素化に向け30年度までに3兆円規模の投資を行う方針を示すなど新たな試みも盛り込んだものの、電力小売り自由化で競争環境は激化しており、難しいかじ取りを迫られそうだ。



安全対策工事で未完了の工事が見つかった東京電力柏崎刈羽原発（手前から1号機、2号機、3号機、4号機。奥側の手前から7号機、6号機、5号機）＝新潟県柏崎市、刈羽村で2021年4月13日、本社機「希望」から

東電は1月13日、再稼働を目指す7号機の安全対策工事を完了したと公表していたが、その後に工事未完了が発覚。「再稼働に前のめりなのではないか」との見方について、橘田代表は「受け止め方次第だが、安全対策工事はまさに設備の安全性を高めるものなので、できる限り早く対策を完了してそれをお伝えした

かった。節目で細かく情報発信したいとの気持ちの発露だ」と釈明した。

この問題について、柏崎市の桜井雅浩市長は10日の市議会一般質問で「未完了が何カ所あるかよりも、点検こそ徹底的に行ってほしい」と答弁した。

「工事チェックできていない」花角知事

一方、花角英世知事は10日、報道陣に対し「これまでも（工事未完了が）ポロポロと見つかってきている。東電が自らやっている工事を、しっかりチェックできていないということは残念」と話した。【北村秀徳】

もうあきらめて出て行ってくれないか」 柏崎刈羽原発、地に落ちた東電への信頼 再稼働へ地元の同意見通せず

2021年3月27日 06時00分 東京新聞

東京電力が経営再建の柱としている柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働が「凍結」された。自ら引き起こしたテロ対策設備の不備が原因だ。社長が立地自治体で謝罪行脚したものの、同県議会の自民党会派からも「企業の体をなしていない」と厳しい声が上がった。東電の信頼は、福島第一原発事故から10年で完全に失われた。（小野沢健太）



花角英世知事（右）に頭を下げる東京電力の小早川智明社長＝3月25日、新潟県庁で

◆「原発運転する資格あるのか」

「原発を運転する適格性があるのか、疑問符が付く状況だ」。同県の花角英世知事は25日、県庁を訪れた小早川智明社長に淡々と言った。小早川氏が「私が先頭に立って原因究明と再発防止に取り組む」と釈明するも「行動と実績で示してください」と静かな声で突き放した。

東電の応援団となるはずの県議会最大勢力の自民党は、党県連幹事長の小野峯生^{みね}県議が「撤退もありえることを基本に、今後を考えてください」と迫った。

直後、県議会は、政府と国会に対して「東電に原発を運転する資格があるのか」を再審査するよう求める意見書を全会一致で可決。県議会から「再稼働」を議論する空気が消えた。

◆経済浮揚に期待、擁護の声も

一方、原発が立地する柏崎市と刈羽村では 26 日、小早川氏の訪問が歓迎され、東電擁護の発言が相次いだ。東電は原子力規制委員会の再稼働審査を通過した 7 号機について、早期稼働を計画。約 1000 億円のコスト削減が見込める上、低迷する地元経済界も好機ととらえているからだ。

刈羽村の品田宏夫村長は規制委が事実上の運転禁止を命じる方針に、「事実関係をしっかりと主張するべきだ」と反論するよう促した。柏崎市の桜井雅浩市長も「再稼働は必要。2 度とこういう事態にならないよう対処してもらいたい」とくぎを刺すにとどめた。

それでも東電の組織的なずさんさが露呈し、再稼働推進を議論する状況ではなくなった。柏崎市議会の真貝維義議長は取材に「経済界から再稼働を求める請願を議会で審議するはずだったが、できなくなった。非常に残念だ」と悔しがった。



◆新潟県の検証、より慎重に

柏崎刈羽原発は、規制委と地元自治体の手続きがストップしたため、再稼働の時期は不透明に。県知事が稼働の可否の判断材料とする「福島事故の検証作業」も終わりが見通せない。

2017年から続く県の検証は、有識者が「事故原因」「健康と生活への影響」「避難」の三つをテーマにしている。

避難委員会の副委員長を務める佐々木寛・新潟国際情報大学教授は「避難の判断は、東電からの情報に頼らざるを得ない。東電が信用できないのだから、より慎重に検証する必要がある」と指摘する。

来年は知事選があり、再稼働の争点化を避けるために早めに同意判断をする観測も流れていた。ただテロ対策設備の不備が明らかになった1月以降、検証作業はストップしている。

東電トップは今回、県議会で野党会派とは面会せず、地元住民に直接説明する場も設けなかった。原発から約3キロに住む刈羽村の安沢蔵明さん（86）は、うんざりした様子で語った。

「原発は国策だから仕方なく受け入れてきた。福島事故も今回の不祥事も、東電がだらしがないから起きた。もうあきらめて出て行って欲しくないか」

柏崎刈羽原発を「運転禁止」に

東電のずさんなテロ対策で規制委が是正命令へ

2021年3月24日 19時22分 東京新聞

原子力規制委員会は24日の定例会で、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）のテロ対策設備の不備が長期間続いていた問題に法令違反があったとして、東電に原子炉等規制法に基づき、同原発内の核燃料の移動を禁じる是正措置命令を出す方針を決めた。事実上、同原発を運転禁止状態にする。今後、東電に弁明の機会を与えた後に正式決定する。（小野沢健太、福岡範行）

規制委の更田豊志委員長は24日の記者会見で「今問われているのは核物質防護に対する東電の姿勢だ。東電には柏崎刈羽で燃料を移動させる資格がない」と述べた。

是正命令は、2012年の規制委発足以来、2例目。1例目は13年、高速増殖原型炉もんじゅ（福井県）での多数の機器点検漏れを巡り、日本原子力研究開発機構に無期限の運転停止を命じている。その後、もんじゅは廃炉となった。

◆期間は1年以上の見通し

命令が出れば、東電は柏崎刈羽原発で、原子炉に核燃料を入れるなどの再稼働に向けた準備ができなくなる。規制委によると、期間は具体的に定めず、「事業者の自律的な改善が見込める状態」になるまで。追加検査も1年以上かかる見通しとなっている。

規制委は23日に非公開で開いた会議で、東電には根本的な原因分析と、改善計画を9月23日までに報告するよう指示した。

東電は経営再建の柱として、新規制基準に適合した柏崎刈羽6、7号機の早期再稼働を目指している。だが、自ら招いた不祥事とずさんな組織体制により稼働への準備は凍結。計画見直しは避けられなくなった。

テロ対策設備の不備は、規制委の2月下旬の検査で判明。20年3月～21年2月、侵入検知装置が16カ所で故障し、うち10カ所は代替りの対応も不十分で、侵入を検知できない状態が30日間を超えて続いていた。規制委は、セキュリティー上「最も深刻な事態」とし、追加検査などが終わるまでは、東電が優先して再稼働を目指す7号機について、原子炉起動に関する審査をストップする方針を示している。

柏崎刈羽原発で発覚したテロ対策不備

2018年 1月～	侵入検知装置の故障が複数箇所で発生。すぐに復旧できず、長期化
20年 3月～	複数の場所で侵入検知できない恐れ。代替措置に実効性がないと警備担当社員が認識も、改善せず
9月20日	社員が同僚のIDを使い、中央制御室に不正入室。本人確認時に警報も警備担当者が認証情報を変更。翌日、東電が原子力規制庁に報告
10月30日	原子力規制委員会が、柏崎刈羽6、7号機の再稼働に必要な管理手順をまとめた「保安規定」の変更を認可
21年 1月19日	規制庁が規制委の更田豊志委員長に不正入室問題を報告
27日	東電が侵入検知装置の故障を規制庁に報告
2月 8日	規制委が不正入室問題で、問題改善は東電任せにできず、関与が必要と決定
3月16日	規制委が侵入検知装置の故障問題を「最も深刻なレベル」と判断し、東電に組織的見直しを求める決定
24日	規制委が侵入検知装置の故障問題で、東電への是正措置命令を決定。核燃料動かせず、事実上運転禁止に